

総務常任委員会報告書

平成25年6月4日

委員長 内場 恭子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として、付託を受けていました事項について、調査の概要を報告いたします。調査に際しましては、平成25年4月25日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

「人事課」から、

人事課の課題は、1、事務事業評価制度の効率的、効果的な運用方法の検討 2、人事評価制度の処遇反映の実施 3、給与支払い事務の効率化を図るとのこと。

行政管理係より、今年度の組織体制の変更は、①業務を効率的にするため、経営企画課の政策秘書係を「経営企画係」に、広報業務と秘書業務を統合し、広報係を「広報秘書係」に変更 ②重点プロジェクトに商工業の活性化、企業誘致の促進、観光の活性化があることから、商工政策課の「商工振興係」を「商工観光係」に変更 ③建設課は本格的な地籍調査が開始されることから「地籍調査係」を新設 ④公共下水道事業は既設管渠更新と水再生センター施設更新や維持管理が主となり、農業集落排水事業も同様の業務になることから、効率化、適正化を図るため「集落排水係」を廃止し、「下水道係」に統合するとのこと。

平成25年4月1日の職員定数は352人。定数外は任期付短時間職員36人、嘱託職員60人、臨時職員211人。派遣人事交流は、福岡県後期高齢者医療広域連合に1人、九州経済産業局に1人。

EAPは、平成25年1月～3月期新規の相談件数2件、継続12件、計14件。実人数4人。年間では、新規11件、継続67件、計78件。1月にメンタルヘルス研修を実施し、これを機に連絡があり、研修等が活用された結果と受けとめているとの感想。今後もEAPの周知等を行うとのこと。

平成25年度は、新規採用職員・20代から50代の職員へ階層別研修とOJT研修を実施とのこと。委員からは、職員の派遣状況報告や係名の変更に伴う体制の確認などの意見がありました。

「経営企画課」から、

広報秘書係より、古賀市ホームページアクセス数は1月から3月は昨年度より伸び、バナー枠は3月11件、4月10件の広告があった。予防健診課作成の「地産地消レシピ」231レシピをホームページ上に掲載。「古賀音頭」を5月頃には、ユーチューブで見られるように作成中。広報では、先日発見された馬具の発見の情報を作成し、5月10日の5月号とカラー別版で4ページの特別号を発行するとのこと。

経営企画係より、公共交通の西鉄バスの薦野線の運行実績は、平成24年度合計で運行経費が消費税込みで6,821万7,000円、運賃収入総額は4,175万5,703円。利用人員は26万7,781人とのこと。シャトルバスの実績は、平成24年度総利用延べ人数が5,931人、一般利用4,934人、職員997人。ひだまり館で春休み小学生対象のイベントがあり3月の一般利用客が若干増えた。今年度は運行内容などは変わらず、運行者は古賀タクシーになったとのこと。

地域サポート補助事業は、花鶴丘で実施。平成24年度の実績は利用登録者数13人。ボランティア登録の運転者数は19人。運行日数合計104日。延べ運行台数159台。延べ運行回数のうち買い物が87回、通院が72回、合計159回。延べ利用人数は、全体で349人。

公共交通プロジェクトチームの検討結果は①西鉄バス運行では、平成24年度、小竹系統の夜便を

増便したが、利用増につながっていない。JR 新宮中央駅の開設で小竹地区の利用者が減少したと推測。利用動向の推測は難しく、費用対効果も得にくいため、増便は見送るとのこと。市内のバス路線を市内間の移動の利便を図るために、小竹・舞の里間で乗り換えしない路線の新設を提案。行き先番号の見直しの実施、ギャラリーバスなどでのバスを利用したくなるような仕掛けづくりを行い、利用促進する。②サンコスモシャトルバスは、平成 23 年度は市役所・サンコスモ間で、平成 24 年度はひだまり館まで延長し運行。利用状況は、1 カ月当たり 390 人程度、1 便当たり 0.6 人、1 人当たりの運行にかかる経費は 1,100 円程度。ひだまり館への運行が 1 年経つが、もう 1 年運行状況を確認して存続するかを判断したい。③バス停まで行けない人の対応は、ドアツードアのタクシーという公共交通機関での移動が適していると結論。地域における運行形態と連携した新たな交通体系を試みたい。平成 22 年度から花鶴丘で実施をしている地域サポート補助は、ボランティア運転手の確保などの問題があり、他地域への拡大ができなかった。運送部分にタクシーを利用した新たなモデル事業としてほかの地域へも広めたい。区長会や社協の福祉会に、モデル地区の募集の説明をしたいとのこと。

平成 25 年度の西鉄バス補助では、薦野線で 5 点を改正。①薦野系統青柳経由は 1 番、筵内経由は 2 番というように、路線毎に 7 番までの番号をつけた。②グリーンパークと古賀駅東口を往復する便の約半分を、舞の里発古賀駅経由グリーンパーク行きに新設。③薦野系統筵内経由の一部の便をサンコスモへ乗り入れる。④古賀駅と福岡東医療センター往復便を廃止。⑤古賀駅東口とグリーンパーク路線の土日夜間の 2 往復を減便。

西鉄バス補助金は、運行経費は運転手 6 人分の人件費 3,339 万 4,000 円、前々年度の実績値を用いた燃料油脂費は 997 万円、中型バス 6 台分の減価償却費とリース代で車両償却費 231 万 8,000 円。一般管理費、施設使用料、保険料、修繕費などその他の管理費 2,796 万 7,000 円、経費合計 7,364 万 9,000 円になります。西鉄の運賃収入の見込みが 3,931 万 5,000 円で、経費合計 7,364 万 9,000 円との差額分 3,433 万 4,000 円が今年度の協定額となったとの報告。

西鉄宮地岳線跡地の古賀ゴルフ場所有の土地を、歩道確保のため分けてほしいと願っていたが、無償で土地を分けてもらえるということになり、今後進めていきたいとのこと。

委員から、地域型デマンドタクシー事業の詳細はとの間に、地域タクシーは花鶴・古賀タクシー。内容は、花鶴丘のボランティア運転をタクシー会社に依頼したい。料金の半分程を上限に市が補助をする。運行区域は市内に限定、対象者は買い物はできるがバス停まで行くのが難しい方などに日時を設定し、対象者や利用目的、調整役の選定など詳細は地域で決めてもらう。基本的には地域がやりやすいように流動的に考えていく。実施の時期は、区長会や福祉会で説明し、6 月か 7 月頃になるのではないかと回答です。

委員から、西鉄の利用促進の協力やギャラリーバスの効果、バス増・減便や時刻変更の影響の検証や、住民の要求などの把握、記者発表の詳細について、西鉄宮地岳線跡地の活用や古賀ゴルフ場との協力などへの意見が出ました。

「総務課」から、

総務係から、災害対策の強化として、1、古賀市地域防災計画原子力災害対策編の作成。2、業務継続計画作成に向けて研究等。3、自主防災組織の設立への支援等。4、海拔表示の実施。に取り組むとのこと。平成 24 年度の市民なんでも相談件数の総数は 451 件、前年度比△196 件。市政相談、目安箱の集計は年間 65 件。24 年度古賀市無料法律相談紹介状の交付総数は 234 件、前年度比 11 件増。地震・津波ハザードマップを平成 25 年 4 月に全戸配布。おもて面に津波ハザードマップ、裏面に地震ハザードマップ、揺れやすさ・危険度マップを記載。

古賀市地域防災計画震災対策編見直し案では、1、災害時の被害を最小化する減災とし、情報収集・伝達体制及び避難体制の強化に重点的に取り組む。2、自主防災組織の育成や災害時要援護者の避難支援など、地域防災力の強化に努めることを防災の基本方針とした。

被害想定等の見直しは、地震では、福岡県の地震に関する防災アセスメント調査（平成 24 年 3 月 30 日付）に準拠し作成。市東方約 10km に位置する西山断層系を震源とするマグニチュード 7.3 の地震が、冬の夕方、風速 4 メートルで発生と想定。古賀市での被害想定は、全壊建物は 677 棟、半壊建物は 401 棟、出火件数 4 件、死者数 40 人、負傷者数は 999 人としている。

津波は、福岡の津波に関する防災アセスメント調査に準拠し、満潮時に玄界灘で大規模な海底地震発生と想定。最大津波高は約 0.98 メートルとしている。

主な見直しの内容は 4 つ、①津波災害対策の強化。人的被害を軽減するため、速やかな避難が重要なことから、「津波災害予防体制の整備」「津波災害応急対策の実施」の節を新設。ハード・ソフト両面にわたる津波災害対策に新たに取り組む。②地震災害については、津波対策と共通する対策の強化に加え、東日本大震災では、長周期地震振動や液状化現象で被害が生じたことから、新たに地震災害対策に取り組む。③地域防災力の強化。減災のためには、市民一人ひとりが防災意識を高め、自助、共助、公助の連携で地域防災力の強化に取り組む。④その他の防災対策で、広域応援体制の整備や備蓄基本計画の策定を進めるとのこと。

平成 25 年 3 月制定の古賀市自主防災組織防災資機材購入費補助金交付要綱で、補助金の交付対象を、防災資機材の購入などとし、補助金の額は 10 万円としている。

津波避難ビルは、サンリブ古賀店、ピースパーク古賀店、マックスバリュ古賀店、サニー古賀店、暁の星幼稚園、天理教の 6 カ所から内諾済。地震・津波ハザードマップも完成し、平成 25 年度中に協定を締結していきたいとのこと。

海拔表示は、社会資本整備総合交付金を財源とし、市内 500 カ所に海拔表示を実施する。

防災講演会を 10 月 16 日 19 時から、釜石の奇跡で有名な群馬大学の片田教授を招き予定。11 月に、津波を想定した地域防災訓練を古賀西校区で実施予定。

放射能測定結果は市内 16 箇所、13 回、放射線量の測定、最大値が舞の里小学校と古賀グリーンパークの 0.069 マイクロシーベルト、最小値は古賀中学校の 0.029 マイクロシーベルトで、いずれも異常は認められていないとのこと。市の公式ホームページでも公表している。

無料法律相談については、市民の利便性向上と、古賀市隣保館ひだまり館と消費生活相談センターとの連携強化のため、平成 25 年 4 月から古賀市隣保館ひだまり館でも紹介状を発行できるようにしたとのこと。

政策法務係から、例規審査、情報公開・個人情報保護、相談等の各業務を通じた法務能力の向上に取り組むとのこと。平成 24 年度古賀市情報公開制度の運用状況は、市政情報の開示請求件数は延べ 47 件、機関別の開示請求件数では、市長 43 件、教育委員会 2 件、農業委員会 1 件、公営企業管理者の権限を行う市長 1 件。個人情報保護制度運用状況は、開示請求は延べ 10 件で市長へのものとのこと。

男女共同参画係から、平成 23 年度策定の第 2 次古賀市男女共同参画計画を出前講座を通じて周知するとのこと。男女共同参画審議会は、24 年度 4 回開催、具体施策 19 項目を点検評価し、3 月市長に総合評価、評価意見書を提出した。25 年度も 4 回を予定、24 年度に関係各課が実施した事業の点検、評価を実施する。男女共同参画のつどいを 6 月 29 日リーパスプラザで、コメンテーターのトコさんの講演で予定。

委員から、津波が海岸線の丘陵地帯を越えるという想定はないのかとの間に、津波高は、県の津波に関する防災アセスメント調査に基づき、海底の地形の状況、潮の流れをシミュレートしたもの。

ハザードマップの津波危険区域では古賀市の最大津波高 0.98 メートルに、満潮時の海拔 1.18 メートルを加えた。津波避難区域は 3.14 メートルとし、大根川、中川、都市下水路を通じて海水が上がることも想定、問題ない。10 月に片田教授から「ハザードマップを信じるな」という講演をしてもらいたいとの回答でした。他に、避難についての意見や避難ビルの選定、帰宅困難者対策の推進、自主防災組織の強化や支援への要望が出ました。

「地域コミュニティ室」から、

自治基本条例を、今年度より 2 カ年かけて策定の計画で、平成 25 年度は先進地視察など調査研究を行い、市民の意見を聞きながら条例化に取り組むとのこと。

平成 24 年度の校区コミュニティ実績状況報告と、25 年度に新たに東浜山団地行政区が千鳥南区から分区されて設置、行政区は 46 行政区になるとのこと。

平成 24 年度の花いっぱい運動事業の補助金の交付実績は 36 件、285 万円。平成 24 年度の古賀市まちづくり出前講座の申し込み状況は 156 件の申請とのこと。

委員から、自治基本条例策定のスケジュールについての意見が出ました。

「財政課」から、

財政課は、財務規則の見直しを予定。公募型補助金の導入。庁舎耐震化の実施設計と第三者評価の取得。ボトムアップ事業として、サーバーの空き容量を相互に利用し、安価なシステム導入を図る仮想化技術を利用したシステム導入に取り組む予定とのこと。

管財係より、PCB はドラム缶で計 7 本ほど保管中。平成 13 年 PCB 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、21 年 7 月に北九州市に PCB 処理施設が整備された。市が所有する PCB 廃棄物は、PCB 処理施設 JESCO 北九州事業所へ登録し、処理の順番待ちの状況。今後施設へ搬入し処理を行うとのこと。

財政係及び管財係より、平成 25 年度の電気料金予算額は 1 億 4,611 万円。24 年度予算は 1 億 3,762 万円、差 848 万円、約 6%の増額。しかし、24 年度の電力使用量は、市役所第 1、第 2 庁舎で 71 万 6,268kW アワー、前年度比△7.39%。サンフレア古賀は、24 年度の実績 32 万 706kW アワー、前年度比△4.99%。サンコスモ古賀は、24 年度の実績 56 万 9,966kW アワー、前年度比△11.74%の削減率。空調機の温度を夏は 28 度、冬は 19 度に設定や運転時間の短縮等で省エネを達成したとのこと。

庁舎耐震対策とスケジュールは、平成 25 年度に実施設計と評価を取得し、平成 26 年度に耐震工事に着手予定。他施設も施設ごとに耐震診断を行い、必要な耐震補強工事に着手するとのこと。

委員からの、節電効果と今後の取り組み、公共施設の耐震化計画についての問に、昨年度の節電効果は合計約 15 万 kW アワー。これにより、九電公表の平均値上げ率 11.94%に対し、今年度の当初予算では 6.16%増に収まっている。今年度は第 2 庁舎をリースで LED 化の予定。夏の電力需給予想は 3%の余裕とのことだが、昨年夏と同等以上の節電対策を講じたいとの回答がありました。

今年度の耐震対策は千鳥苑の診断を行う。特定建築物では市営花見・千鳥団地が残るが、今年度、市営住宅長寿命化計画を策定、26 年度以降に診断をし、必要に応じて耐震補強を行う予定との回答がありました。

委員から、庁舎の耐震工事での安全性や節電、太陽光発電の活用、新しい市営住宅入居基準の影響の報告などの要望が出ました。

以上で、総務常任委員会の閉会中の所管事務調査の概要報告を終わります。